



▲ 鹿児島銀行との包括的業務協力協定の調印式

また、6月9日には、鹿児島銀行と本市地域経済の活性化や産業振興を官民協働で支援する包括的業務協力協定を締結し、雇用と所得につながる産業をおこす体制整備に努めてきたところであります。

特集  
平成26年度  
**施政方針**と**6月補正予算**



▲ 平成26年6月議会本会議

豊かさと温もりを実感できる  
**“市民が主役の明るい未来”**  
の実現に向けて

6月6日開会の鹿屋市6月議会定例会で、中西茂市長が市政運営の基本方針となる施政方針を述べました。その内容を一部要約して紹介します。  
※施政方針の全文は、市ホームページに掲載しています。

就任4か月の取組

**私**が市長に就任して4か月が経過したところであります。

この間、大隅地域で初めての「九州市長会」を鹿屋市で開催し、九州地方107市の市長や関係者、約380人をお迎えするとともに、「エアームモリアルinかのや2014」では、10年ぶりの「航空自衛隊ブルーインパルス」の特別飛行展示もあり、市内外の皆様に鹿屋・大隅地域をPRできたものと考えております。

また、関東・関西で約40店舗を展開する株式会社バルニバービ、鹿屋体育大学、鹿屋市の産学官連携プロジェクトを進めてきた「鹿屋アスリート食堂」がオープンし、地域の良質な食材と、「スポーツ栄養学」に基づいたバランス食を全国へ発信できるようになりました。

平成32年に開催される第75回国民体育大会については、第一次選定の漕艇に加えて、

今回、第二次選定として、バレーボールの成年女子、広域開催となる自転車のロード・レースの会場として本市が選定されたところであり、今後、関係団体と一体となって、選手の強化や指導者の育成などに取り組みでまいりたいと考えております。



▲ エアームモリアルinかのや2014

豚流行性下痢（PED）については、これまで県家畜保健衛生所と連携して発生抑制に努めてきたところでありませんが、未だ清浄化に至っていない状況にあるため、6月4日には、本市の提案により、県市長会として、対策の強化を関係国会議員へ要望したと

ところであります。

市政運営においては、子ども医療費助成対象の拡充や、「本気」で語ろう会」の募集開始など、速やかに取り組むべき公約の具現化に着手するとともに、「鹿屋市が大隅地域の将来の鍵を握る。」という強い信念のもと、各分野における施策推進のあり方を検討してまいりました。

このほか、6月5日、かごしま産業支援センターと連携協定を締結し、6日から毎週金曜日、鹿屋市産業支援センター内に、本市をはじめ大隅地域の起業家や中小企業の間種相談をお受けする「大隅よろず相談窓口」を開設いたしました。



▲ 大隅よろず相談窓口開所式

時代認識

**さて**、本市を取り巻く環境は、本格的な人口減少や過疎・高齢化の進行、グローバル化の急速な進展など、大きな変革期を迎えております。

特に、本市を含め市町村合併をした自治体においては、合併算定替の終了に伴う普通交付税の縮減が見込まれる中、インフラの老朽化や、社会保障に係る費用の増大などへの対応が求められています。

その一方で、鹿屋・大隅地域においては、東九州自動車道や肝属中部畑地かんがい、大隅加工技術拠点施設をはじめ、地域発展の基盤となる社会資本の整備が着々と進められております。

これらのプロジェクトと、地域の資源や特性とを融合させ、地域課題の克服と持続可能な地域社会を実現していくことが何よりも肝要であります。

このように時代が大きく変

わろうとする中、ここ5年から10年の市政運営が、鹿屋・大隅地域の将来にとって重要な時期になると認識しております。

市政運営の基本姿勢

**私**は、地域の将来にとって分水嶺となる今こそ、大きな時代の変化をチャンスと捉え、いかなる課題に対しても情熱とスピード感を持ってチャレンジし、市民の皆様と一体となって、鹿屋・大隅地域を前進させ、豊かさと温もりを実感できる“市民が主役の明るい未来づくり”に取り組む覚悟であります。

- このため、所信表明において申し上げましたとおり、
- 雇用と所得につながる産業おこし
  - みんなで築く安心・安全でやさしい地域づくり
  - 笑顔があふれる元氣百倍の入りづくり
- の3つの基本方針に基づき、
- 1 雇用と所得につながる産業をおこすまちづくり
  - 2 広域連携を積極的に推進するまちづくり
  - 3 笑顔あふれる安心・安全なまちづくり
  - 4 心豊かに学び、地域文化を育むまちづくり
  - 5 安全で快適に暮らせるまちづくり
- の5つの戦略を重点的・計画的に推進してまいります。

